副首都・大阪にふさわしい大都市制度

特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）案の概要

2020年（令和２年）６月

副首都推進局

本資料は、大都市制度（特別区設置）協議会で決定した特別区設置協定書（案）に併せて作成した特別区制度（案）及び協議会における協議の参考資料である財政シミュレーションの概要。

目　次

1　特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）の必要性 …………………… 1

2　特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）の意義・効果（都市機能の強化） ……………… 2

3　特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）の意義・効果（基礎自治機能の充実） ……………… 4

4　制度設計 ……………………………………… 6

5　財政シミュレーション …………………………… 13

6　参考資料 ……………………………………… 14

1　特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）の必要性

◆特別区制度とは、大阪府・大阪市を再編して、広域機能は府に一元化し、基礎自治機能は大阪市を廃止して設置する4つの特別区で実施するもの

◆大阪の抱える課題を解決し、近年の府市連携により生まれている成長の流れを止めることなく、その果実を住民に還元することで、より豊かな大阪の実現をめざすため、広域機能と基礎自治機能の役割分担を徹底し、二重行政を将来にわたり解消させる特別区制度が必要

大阪の抱える課題

経済の長期低落傾向

・経済活動の全国シェア低下
・所得・税収の低下

人口減少・超高齢社会

・生産年齢人口減少
・大阪市の将来人口は減少の恐れ

近年の府市連携の成果

大阪の成長に向けて、府市が連携することで、成果が生まれている

（資料提供:経済産業省）

2025
大阪・関西万博

研究機関等の統合

鉄道・高速道路等インフラの事業化

外国人観光客の増加

特別区制度でめざすもの

大阪の成長をスピードアップ！

成長の司令塔を知事に一本化 ▶ 都市インフラの整備などを迅速かつ強力に推進

身近なことは、身近で決める！

住民に選ばれた区長・区議会 ▶ 地域の実情に応じた住民サービスを展開

2　特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）の意義・効果（都市機能の強化）

～広域機能一元化による効果（役割分担<イメージ>）～

かつては連携が不十分であった広域機能に関し、現在は連携が進んでいるが、特別区制度では制度的に一元化

（かつての大阪府・大阪市）

【大阪府】

《広　域》
- 成長戦略
- 産業振興
- 観光集客
- 広域交通
- 都市拠点（彩都・健都等）
- 大学
- 高等学校
- 港湾（堺泉北港等）
- 防災インフラ（防潮堤等）　等

【大阪市】

《広　域》
- 成長戦略
- 産業振興
- 観光集客
- 地下鉄・バス
- 都市拠点（うめきた、夢洲・咲洲等）
- 大学
- 高等学校
- 港湾（大阪港）
- 防災インフラ（防潮堤等）　等

連携が不十分

《基　礎》
住民に身近なサービスを実施

○大阪市内は大阪市、大阪市外は大阪府という役割分担が固定化していた

○大阪府と大阪市がそれぞれの考え方で取り組んだ結果、相乗効果を発揮できず、大阪の強みを十分活かせなかった

（現在の大阪府・大阪市）

【大阪府】

《広　域》
- 成長戦略
- 産業振興
- 観光集客
- 広域交通
- 都市拠点（彩都・健都等）
- 大学
- 高等学校
- 港湾（堺泉北港等）
- 防災インフラ（防潮堤等）　等

【大阪市】

《広　域》
- 成長戦略
- 産業振興
- 観光集客
- 地下鉄・バス
- 都市拠点（うめきた、夢洲・咲洲等）
- 大学
- 高等学校
- 港湾（大阪港）
- 防災インフラ（防潮堤等）　等

知事と市長、各部局間で協議・連携

※各分野において、大阪府と大阪市が協議・連携、又は機能を統合

《基　礎》
住民に身近なサービスを実施

○知事と市長の方針が一致したことで、大阪府と大阪市の協議・連携が進み、戦略の一本化や二重行政の解消が一定進んでいる

（例）・成長戦略の一本化　・研究機関等の統合
・大阪観光局・大阪産業局の創設
・万博とIRの誘致　　等

（広域一元化後）

【大阪府】

《広　域》
- 成長戦略
- 産業振興
- 観光集客
- 広域交通
- 都市拠点（うめきた、夢洲・咲洲、彩都、健都等）
- 大学
- 高等学校
- 港湾（大阪港、堺泉北港等）
- 防災インフラ（防潮堤等）　等

【特別区】

《基　礎》
基礎自治体として、住民に身近なサービスを実施

○広域と基礎の役割分担が徹底され、広域機能が大阪府に一元化される
（二重行政が制度的に解消）

○司令塔機能が一本化され、責任主体の明確化とともに、ソフト・ハード一体となった施策展開や広域資源の最適化等、迅速・強力・効果的な政策展開が可能となる

◆広域機能を一元化することで、迅速・強力かつ効果的な政策展開ができ、大阪の成長を将来にわたって確固たるものにできる

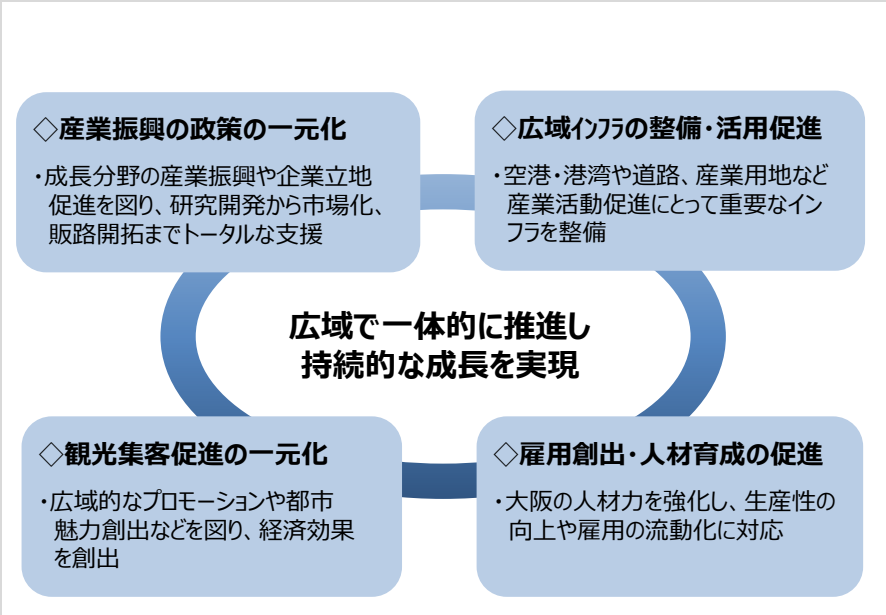
その効果の具体例

《 経済成長 》

◆経済成長に係る機能（産業・観光・広域インフラ・雇用等）が一元化され、より迅速・強力かつ効果的な成長戦略が可能に

広域で一体的に推進し持続的な成長を実現

成長戦略の具体化の推進（イメージ）

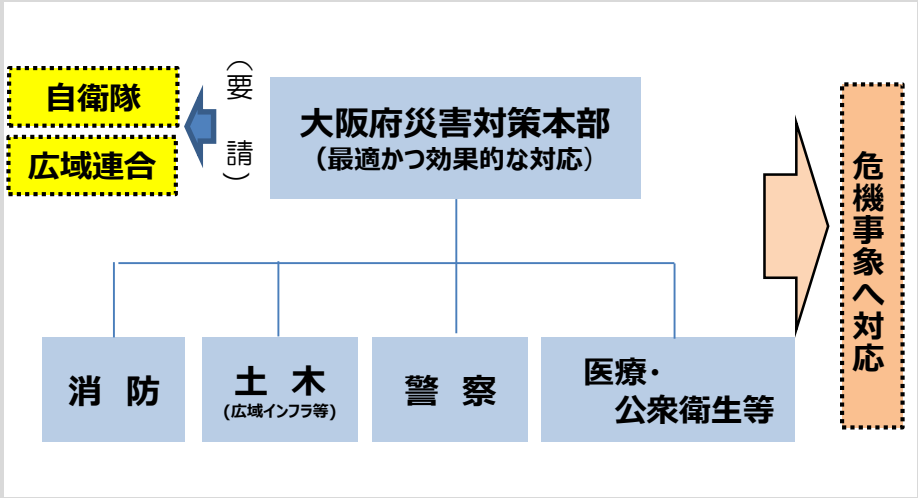


《 圏域の安全・安心 》

◆危機事象への備えと対応の両面にわたる戦略が一元化され、府域トータルの視点で、効果的な対応を迅速・円滑に実施可能に

大阪全体を守る防災・危機管理体制を確立

危機管理事象への対応（イメージ）



3　特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）の意義・効果（基礎自治機能の充実）

～特別区設置の効果～

現在は市長が市域全体を見渡して施策を実施しているが、特別区設置後は4人の特別区長がそれぞれの地域の実情等を踏まえた施策を展開

市政運営の現状

◇人口は今後減少に転じ、高齢化も進展。医療・介護などの社会保障関連経費の増加が見込まれる

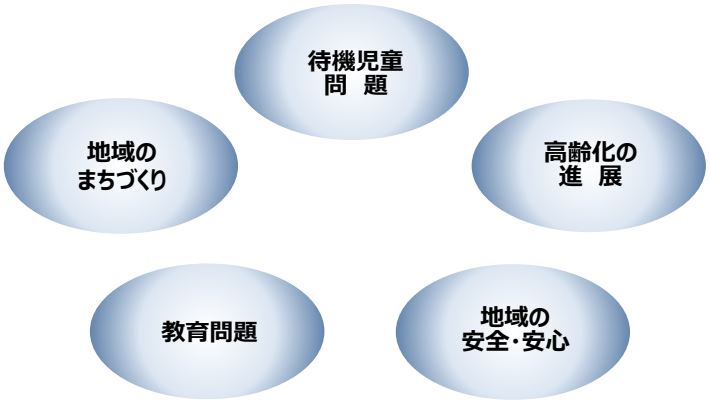
◇地域コミュニティ機能が低下する一方で、地域課題はより一層複雑・多様化

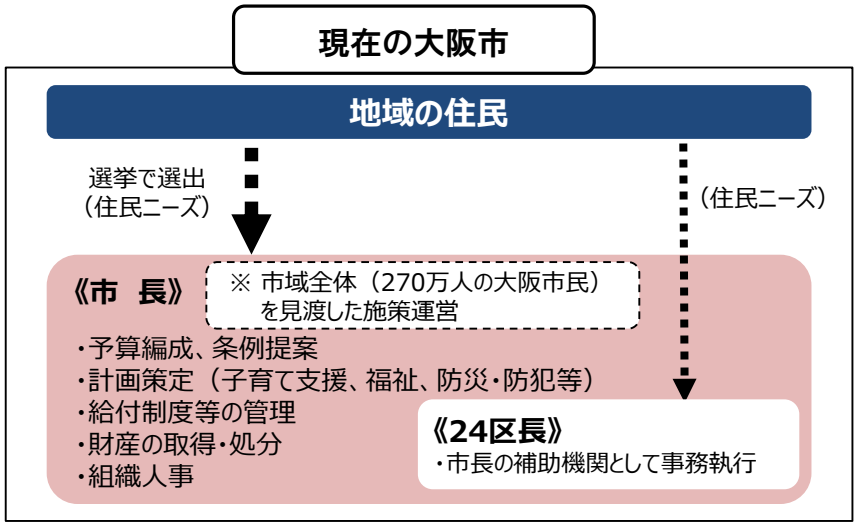
◇公共施設やインフラ施設の老朽化対策や密集市街地対策、防災・危機管理への対応等、市民の安全・安心の確保が必要

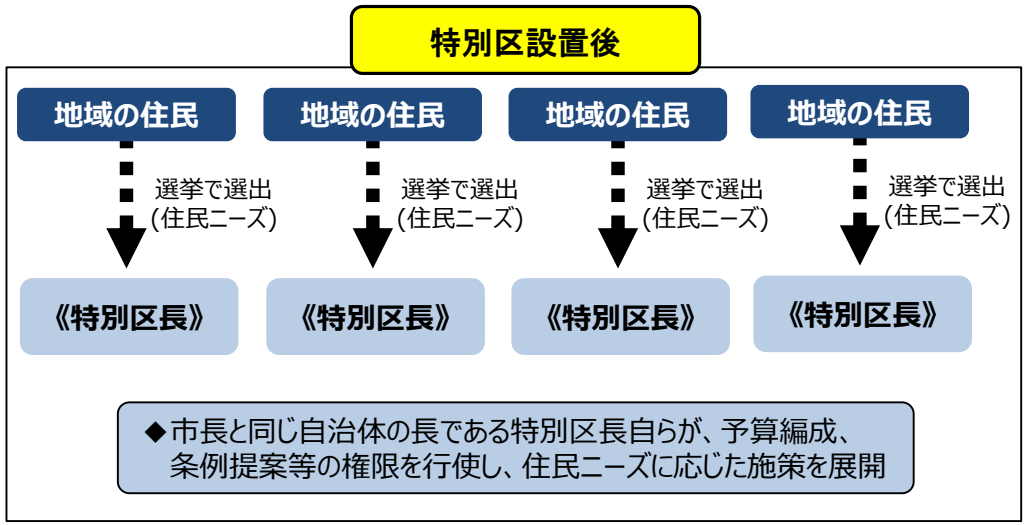
◆施策、予算配分の優先順位付けなどは市長が市域全体（270万人の大阪市民）を見渡したうえで決定

◆現在の区長は、地域内の基礎自治に関する施策や事業の一部について判断（決定）

《　大阪市が抱える課題（イメージ）　》







◆特別区長が地域の実情や住民ニーズに応じて、区内の施策全般をきめ細かくスピーディーに決定・展開し、より住民に身近なところで施策を決定していく「ニア・イズ・ベター」が実現

その効果の具体例

《 保育・子育て支援 》

◆区民ニーズに応じて、特別区長が保育・子育て支援策について決定し、予算の重点配分や基準の改定が可能に

【具体的な施策例】

・保育所の設置認可等の柔軟な運用
（保育所・保育士の確保、保育時間の延長）

・保育所の入所決定の柔軟な運用
（保育所への入所の優先基準の策定）

・一時預かり事業の保育時間、利用料の柔軟な設定

《 高齢者福祉 》

◆高齢者ニーズを踏まえたきめ細かい健康・福祉サービスをより身近な場所で特別区長の判断が可能に

【具体的な施策例】

・地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築
（認知症対策としての見守り・相談支援）

・高齢者の健康づくり、生きがいづくりにかかる事業
（サークル等の活動拠点の充実、老人クラブ等の魅力アップに向けた支援）

《 地域の安全・安心 》

◆地域の安全の推進に向けて、地域特性や区民ニーズに応じて、特別区長が重点的に取り組むべき対策の判断が可能に
◆各特別区に保健所が設置され、地域で専門的かつ包括的な対応が可能に

【具体的な施策例】

・街頭犯罪抑止に向けて予算を重点配分
（防犯カメラの増設、防犯パトロールの実施等）

・保健所・保健センターによる地域に密着した公衆衛生の向上

《 学校教育 》

◆より学校に近い場所で、地域の実情やニーズに沿った教育方針（学習指導、学校のあり方等）の決定ができるなど、きめ細かい学校運営・学校サポート体制の確立が可能に

【具体的な施策例】

・学校体制の強化 ＜教員の重点配置、独自採用＞
（学力・児童生徒指導で課題が大きい学校への教員配置　等）

・教育内容の充実 ＜質の高い教育課程の提供＞
（英語教育の導入、海外研修・留学の実施　等）